

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第14期第4四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目8番3号 (本店所在地を平成26年10月14日から上記に移転しております。なお、同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目27番6号
【電話番号】	(03)5793 - 3230
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第14期より決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15か月間となるため、第14期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第4四半期累計期間	第13期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	2,087,686	2,061,992
経常利益	(千円)	4,399	34,911
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	15,783	38,767
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	491,032	490,623
発行済株式総数	(株)	1,960,200	1,958,400
純資産額	(千円)	1,069,656	1,084,620
総資産額	(千円)	1,814,975	1,936,135
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.06	19.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	19.75
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	58.9	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	341,974	313,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	449,269	217,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	118,034	103,452
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	421,587	646,064

回次		第14期 第4四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 第14期第4四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第14期は決算期変更により、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月の変則決算となっております。なお、当社は決算期変更に伴い、当事業年度は15カ月の変則決算となっているため、前年同期につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第4四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、ティアック株式会社よりボイスロギング事業（以下「VL事業」という。）を平成26年3月31日に譲受け、平成26年4月1日より事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第4四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第4四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成27年3月期第4四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)における当社の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。なお、当社は決算期変更に伴い、当事業年度は15か月の変則決算となっているため、前年同期比につきましては記載しておりません。

(1)業績の状況

当社の主要事業である通信サービス分野では、NTT東日本・NTT西日本が提供する光コラボレーションモデルなど、大手通信事業者の光回線の卸売によるその拡販が一つの大きな転換期となり、レガシー（従来回線）からIP化へという通信の軸の転換が加速化されると予想されています。加えて、IP電話及びスマートフォンの普及により法人向け市場においても、通信費削減、BYOD(Bring Your Own Device: 私物スマートフォンの業務利用)、これに伴うオフィスの省スペース化といったコストダウンが実現できる環境が整ってまいりました。

当社では、通信キャリア向けの開発で蓄積してきた技術・経験を活かして、大手顧客を中心とするビジネスユーザー向けにIP-PBX、キャリア接続用ゲートウェイ、コールセンター、通話録音、音声認識、ユニファイドコミュニケーションとの連携などのソリューションを展開しております。

一方で、スマートフォンやクラウドサービスの利用増に伴い、情報セキュリティへの対策が大きな課題であることから、当社が理事・幹事である「日本スマートフォンセキュリティ協会(JSSEC)」においてセキュリティ対策の啓発も行っております。

こうした状況の下、当第4四半期累計期間における当社の業績は、通信システム・ソリューションにおける大型案件が翌四半期に期ずれしたことにより自社ライセンス製品販売が減少したこと、及び収益性の低い受託開発の見直しを行ったこと等で売上高が減少したものの、セキュリティ事業が順調に推移したこと及び、ティアック株式会社より事業譲受したVL事業が収益向上に貢献したことで、売上高は2,087,686千円となり、前年の通期比較で微増となりました。

利益面につきましては、VL事業譲受に伴うものを含む事業拡大を見込んだ人員増及び、品質管理強化によるコストが増加したことにより、営業利益は10,180千円となりました。同じく経常利益は4,399千円、また特別損失として本社移転費用10,730千円を計上した結果、四半期純損失15,783千円となりました。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度来のプロジェクトである大手通信事業者向けの自動応答システムの機能拡張案件が継続して発生しております。また、大規模コールセンター向けに通話録音及び音声認識に関するライセンス販売が増加しており、当分野にて今後も積極的な事業活動を展開してまいります。

また、セッション・ボーダー・コントローラー(SBC)(1)製品については、IP電話利用者が増加していることを背景として、大手通信事業者より大口の追加発注がございました。今後も電話対応業務を専門に行う事業所等への販売拡大が見込まれています。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第4四半期累計期間の売上高は1,487,648千円となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、引き続きVoIP/IMS(2)セキュリティ診断サービスを中心に業務が拡大しております。

通信事業者の携帯網におけるVoLTE(Voice over LTE)(3)の商用サービスが開始されたことで、データ網のみならず音声網のIP化が進んでおります。これに伴い大手モバイルキャリアにおけるセキュリティ対策案件を獲得しました。一方、OTT VoIPプロバイダ(4)や遠隔会議システムなど、非通信キャリアにおける網側設備、およびスマートフォン端末上のソフトウェアにおけるセキュリティ対策案件を受注しており、ビジネスの範囲を拡大してきております。

また、本ビジネスは国内のみならず全世界を見渡しても競合企業がほとんどおらず、海外からも注目を集め始めております。このため、海外向け展開の準備を進めており、通信業界における世界最大の展示会である「Mobile World Congress」（3月）への出展準備をヨーロッパのパートナーと共同で進めております。

以上の結果、セキュリティ・ソリューションの当第4四半期累計期間の売上高は258,124千円となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

エンタープライズ向けソリューションにおいては、ティアック株式会社より事業譲受したVL事業の顧客引継ぎがもれなく完了し、収益向上に貢献し始めております。緊急性の高い通話等、即時に通話内容の確認を必要とする消防・航空管制、鉄道及び電力・ガス・水道等の指令センター向け案件など幅広い引き合いがあることから、販売チャネルの拡大により事業基盤強化にもつなげております。

第2四半期累計期間に受注し企業向けの大規模PBX（5）更改案件で導入したSIPサーバーソフトウェアは大規模ネットワークにおける基本的な電話機能に加えて、Microsoft Lyncとの連携など顧客の様々なニーズに対応可能なことが特徴となっており、その実績を活かした横展開を実施し、更なる引き合いにつなげてまいります。

また、企業向けIP電話システムとして利用実績の高いSIPサーバーである当社製品「NX-E1000」を複数の地方自治体向けに提供いたしました。

クラウドサービスにおいては、大手外資系穀物商社向けに当社の「U³ Voice（ユーキューブボイス） オフィスタイプ」（6）が採用され、当第4四半期においてサービスが開始されました。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第4四半期累計期間の売上高は341,913千円となりました。

なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

〔用語解説〕

以下の解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、各用語の本書内での意味を説明するため、当社の理解と判断に基づき作成したものです。

（1）セッション・ボーダー・コントローラー（SBC）

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざま機能を備えています。

（2）VoIP（Voice Over Internet Protocol）

IP（Internet Protocol：インターネット・プロトコル）ネットワークを利用して音声データを送受信する技術。

（3）VoLTE（Voice Over LTE）

第3世代（3G）携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信（パケット通信）として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになるといわれています。

（4）OTT（Over The Top）VoIPプロバイダ

スマートフォン等でデータ網を利用したVoIPサービス提供会社。

（5）PBX（Private Branch eXchange）

企業などの施設で複数（多数）の電話機を設置する場合に、施設内に設置・運用される電話交換機。施設内の電話機同士で内線通話を可能にし、外線（公衆回線）との接続も行えます。

（6）「U³ Voice（ユーキューブボイス） オフィスタイプ」

当社クラウドサービス「U³ Voice シリーズ」は、スマートフォンの導入増加などで劇的な変化を遂げた企業のコミュニケーションスタイルや、東日本大震災以降のBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）およびテレワーク、在宅勤務のニーズの高まりを背景に誕生したスマートフォン向けクラウドVoIPサービスです。オフィスタイプは、スマートフォンと既存PBXを連携させるサービスで、スマートフォンアプリ同士およびオフィス内のビジネスフォン（固定電話）とスマートフォンとの通話が無料となるだけでなく、「03」や「06」等の所謂「0AB-J番号」で外線発信が可能となるサービスです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第4四半期会計期間末における総資産は1,814,975千円となり、前事業年度末と比べて121,160千円減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が224,477千円減少したこと、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により155,446千円減少した一方で増加の要因は、製品在庫の増加64,558千円、事業譲り受けに伴うのれんの増加59,305千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加47,246千円、受注増加に伴う仕掛品の増加43,045千円、その他流動資産の増加28,880千円、本社移転による建物の増加18,931千円等によるものです。

(負債)

当第4四半期会計期間末における負債の総額は745,319千円となり、前事業年度末と比べて106,195千円の減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済等118,627千円、買掛金が11,786千円減少した一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が14,382千円増加したこと、未払消費税等の増加12,004千円等によるものです。

(純資産)

純資産は1,069,656千円となり、前事業年度末と比べて14,964千円減少となりました。増減の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が15,783千円減少したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ409千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第4四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、421,587千円となりました。当第4四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、341,974千円となりました。これは主に、売上債権の減少154,434千円、減価償却費216,129千円、前受金の増加14,382千円、未払金の増加11,528千円、のれんの償却額10,465千円等の増加要因に対して、たな卸資産の増加51,636千円、契約損失引当金の減少16,013千円、仕入債務の減少11,786千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、449,269千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出243,297千円、事業譲受による支出133,875千円、保証金の差入による支出45,554千円、有形固定資産の取得による支出31,347千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は118,034千円となりました。これは主に、借入金の返済による支出218,627千円、長期借入れによる収入100,000千円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第4四半期累計期間における研究開発費の総額は、23,853千円であります。なお、当第4四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第4四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

受注状況、販売実績

	当第4四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	前年同期間比(%) (参考)
受注高(千円)	2,161,597	100.7
受注残高(千円)	370,869	124.9
販売実績(千円)	2,087,686	101.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第4四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,960,200	1,960,200	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	平成25年7月1日より 単元株制度を採用して おり、単元株式数は 100株であります。
計	1,960,200	1,960,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第4四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	1,500	1,960,200	262	491,032	262	441,032

(注)新株予約権行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
サクサ株式会社	東京都港区白金1丁目17-3 NBF プラチナタワー	550,000	28.07
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	379,600	19.38
中谷 宅雄	大阪府松原市	159,000	8.11
大西 新二	神奈川県川崎市麻生区	61,100	3.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	48,700	2.48
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	45,400	2.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	44,100	2.25
渡辺 俊一	東京都文京区	42,000	2.14
ネクストジェン従業員持株会	東京都千代田区麹町3丁目3-4	38,600	1.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	28,400	1.44
計	-	1,396,900	71.31

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,958,500	19,585	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,958,700	-	-
総株主の議決権	-	19,585	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は、平成26年3月25日開催の第13回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15か月となっております。なお、当社は決算期変更に伴い、当事業年度は15か月の変則決算となっているため、前年同期につきましては記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第4四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第4四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,064	421,587
売掛金	650,908	495,461
製品	-	64,558
仕掛品	39	43,085
原材料及び貯蔵品	77,283	73,673
前払費用	47,880	48,682
繰延税金資産	23,955	23,694
その他	1,473	30,354
貸倒引当金	1,403	248
流動資産合計	1,446,202	1,200,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	27,766
減価償却累計額	12,780	1,130
建物(純額)	7,703	26,635
工具、器具及び備品	220,666	223,316
減価償却累計額	179,831	187,862
工具、器具及び備品(純額)	40,834	35,453
有形固定資産合計	48,538	62,089
無形固定資産		
のれん	-	59,305
ソフトウェア	303,427	269,500
ソフトウェア仮勘定	94,971	176,144
無形固定資産合計	398,399	504,951
投資その他の資産		
差入保証金	39,581	47,075
繰延税金資産	3,403	-
その他	10	2,629
貸倒引当金	-	2,619
投資その他の資産合計	42,995	47,085
固定資産合計	489,933	614,125
資産合計	1,936,135	1,814,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第4四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,923	184,137
1年内返済予定の長期借入金	210,296	195,200
リース債務	156	-
未払金	11,502	22,930
未払費用	15,861	17,644
未払法人税等	4,880	3,572
未払消費税等	19,298	31,302
前受金	44,852	59,235
預り金	6,932	8,083
製品保証引当金	400	100
受注損失引当金	-	2,790
契約損失引当金	18,803	-
流動負債合計	528,909	524,996
固定負債		
長期借入金	314,604	211,073
資産除去債務	8,001	9,203
繰延税金負債	-	46
固定負債合計	322,605	220,322
負債合計	851,515	745,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,623	491,032
資本剰余金	440,623	441,032
利益剰余金	153,374	137,591
株主資本合計	1,084,620	1,069,656
純資産合計	1,084,620	1,069,656
負債純資産合計	1,936,135	1,814,975

(2) 【四半期損益計算書】
【第4四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,087,686
売上原価	1,276,011
売上総利益	811,675
販売費及び一般管理費	801,494
営業利益	10,180
営業外収益	
受取利息	113
為替差益	851
その他	61
営業外収益合計	1,027
営業外費用	
支払利息	6,807
営業外費用合計	6,807
経常利益	4,399
特別損失	
固定資産除売却損	118
本社移転費用	10,730
特別損失合計	10,849
税引前四半期純損失 ()	6,449
法人税、住民税及び事業税	898
法人税等調整額	8,435
法人税等合計	9,334
四半期純損失 ()	15,783

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第4四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	6,449
減価償却費	216,129
のれん償却額	10,465
製品保証引当金の増減額(は減少)	300
契約損失引当金の増減額(は減少)	16,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,463
受取利息及び受取配当金	113
支払利息	6,807
固定資産除売却損益(は益)	118
本社移転費用	10,730
売上債権の増減額(は増加)	154,434
たな卸資産の増減額(は増加)	51,636
前払費用の増減額(は増加)	813
未払又は未収消費税等の増減額	12,004
仕入債務の増減額(は減少)	11,786
未払金の増減額(は減少)	11,528
前受金の増減額(は減少)	14,382
その他	432
小計	351,384
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	6,845
法人税等の支払額	2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	31,347
無形固定資産の取得による支出	243,297
差入保証金の差入による支出	45,554
差入保証金の回収による収入	6,412
事業譲受による支出	133,875
その他	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	218,627
リース債務の返済による支出	226
株式の発行による収入	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,477
現金及び現金同等物の期首残高	646,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,587

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第4四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与	188,521千円
販売支援労務費	351,200千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第4四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	421,587千円
現金及び現金同等物	421,587千円

(株主資本等関係)

当第4四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第4四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第4四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	15,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	15,783
期中平均株式数(株)	1,958,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社ネクストジェン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成26年1月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の第4四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第4四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。